

(2) ジェネリック医薬品利用差額通知について

●国の方向性

- ・平成24年度までにジェネリック医薬品のシェア（数量ベース）を30%以上にすることが目標
（現状～平成22年度 全国で22.4%、北海道で23.7%）

●北海道後期高齢者医療広域連合の考え方

ジェネリック医薬品に切り替えることで、被保険者及び保険者の医療費負担分が軽減され、費用対効果が期待でき、医療費の適正化につながるものと考えております。

また、「ジェネリック医薬品利用差額通知書」の通知を行うための環境（国保中央会によるシステム開発やコールセンターの設置など）も整ってきました。

以上のことから、他広域連合や道内各市町村、他保険者の状況などを参考にしながら、平成24年度中の実施に向けて、検討していきたいと考えております。

なお、ジェネリック医薬品の品質や供給面等において課題も指摘されているようですので、今後、慎重に取り組んでいきたいと考えております。

●他の広域連合の取組状況

（平成23年8月時点）

◆実施済	…	2 広域連合
◆実施予定	…	30 広域連合
実施予定のうち、平成23年度中に実施予定	…	17 広域連合
平成24年度中に実施予定	…	9 広域連合
時期未定	…	4 広域連合

●滋賀県におけるジェネリック医薬品差額通知モデル事業の実施状況（参考）

滋賀県後期高齢者医療の被保険者数 … 145,779人（H23.7月末時点）

○モデル地域 … 草津市（一人当たり医療費県内2位、調剤費の伸び県内1位）

- ◆草津市後期高齢者被保険者数 8,917人のうち、1,000人に送付
差額効果400円以上の方 … 全員に送付
400円未満の方 … 抽出して送付

- ◆平成22年8月の院外処方箋のみ対象に差額通知を実施

○実施の結果

- ◆切り替え率 … 32.9%（レセプトデータ分析の結果）
- ◆削減効果額（1か月分）… 441,824円
- ◆年間削減効果額 … 5,301,888円
- ◇通知コスト … 378,550円

※高齢者の方の切り替え効果が期待できる。

複数回の通知が効果的であると考えられる。